

◆生命保険協会統一開示項目索引

このディスクロージャー資料は、保険業法第111条に基づき、また(社)生命保険協会が定める開示基準に基づいて作成されています。その基準における各項目は以下のページに掲載しています。
(注)*印は保険業法で開示することが定められている項目

I. 保険会社の概況及び組織*

1.沿革	182
2.経営の組織*	179
3.店舗網一覧	183
4.基金の状況*	16、130
5.総代氏名	176
(総代の役割)	58
(選考方法)	59
(主な保険種別・職業別・年齢別・社員資格取得時期別・地域別による構成)	178
6.社員構成	178
7.審議員氏名	177
(制度の趣旨)	59
(審議員の役割)	59
(職業・年齢)	177~178
8.取締役及び監査役(役職名・氏名)*	181
9.会計参与の氏名又は名称*	該当せず
10.従業員の在籍・採用状況	180
11.平均給与(内勤職員)	180
12.平均給与(営業職員)	180
13.総代会傍聴制度	58
(議事録)	61~63

II. 保険会社の主要な業務の内容*

1.主要な業務の内容*	77
2.経営方針	4

III. 直近事業年度における事業の概況*

1.直近事業年度における事業の概況*	75~76
2.契約者懇談会開催の概況	60
3.相談・苦情処理態勢、相談(照会、苦情)の件数、及び苦情からの改善事例	26~29
4.契約者に対する情報提供の実態	40、72
5.商品に対する情報及び デメリット情報提供の方法	38~40
6.営業職員・代理店教育・研修の概略	51
7.新規開発商品の状況	34~35
8.保険商品一覧	36~37
9.情報システムに関する状況	43
10.公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	24~25、52~56

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標*

V. 財産の状況*

1.貸借対照表*	86~87
2.損益計算書*	88
3.キャッシュ・フロー計算書*	該当せず
4.基金等変動計算書*	89~90
5.剰余金処分又は損失処理に関する書面*	90
6.債務者区分による債権の状況*	
(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)*	119
(危険債権)*	119
(要管理債権)*	119
(正常債権)*	119
7.リスク管理債権の状況*	
(破綻先債権)*	118
(延滞債権)*	118
(3カ月以上延滞債権)*	118
(貸付条件緩和債権)*	118
8.元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況*	119
9.保険金等の支払能力の充実の状況*	
(ソルベンシー・マージン比率)*	119
参考:保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率)	121

10.有価証券等の時価情報(会社計)*

(有価証券)*	103
(金銭の信託)*	105
(デリバティブ取引)*	105~108
11.経常利益等の明細(基礎利益)	101
12.計算書類等について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨*	102
13.貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨*	該当せず
14.代表者が財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨*	該当せず
15.事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

VI. 業務の状況を示す指標等*

1.主要な業務の状況を示す指標等	
(1)決算業績の概況	75~76
(2)保有契約高及び新契約高*	141
(3)年換算保険料	141
(4)保障機能別保有契約高*	140
(5)個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高*	142
(6)異動状況の推移	145~146
(7)社員配当の状況*	14、81~85
2.保険契約に関する指標等	
(1)保有契約増加率*	142
(2)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)*	152
(3)新契約率(対年度始)	152
(4)解約失効率(対年度始)*	152
(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)*	152
(6)死亡率(個人保険主契約)	152
(7)特約発生率(個人保険)	153
(8)事業費率(対収入保険料)	153
(9)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数*	153
(10)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合*	153
(11)保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合*	153
(12)未収受再保険金の額*	154
(13)第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合*	154
3.経理に関する指標等	
(1)支払備金明細表	126
(2)責任準備金明細表*	126
(3)責任準備金残高の内訳*	126
(4)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)*	127
(5)特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数*	128
(6)社員配当準備金明細表*	128
(7)引当金明細表*	129
(8)特定海外債権引当勘定の状況*(特定海外債権引当勘定)*	129

(対象債権額国別残高)*	129
(9)保険料明細表	131
(10)保険金明細表	131~132
(11)年金明細表	132~133
(12)給付金明細表	133~134
(13)解約返戻金明細表	134
(14)減価償却費明細表	138
(15)事業費明細表*	138
(16)税金明細表	139
(17)リース取引	139
(18)借入金残存期間別残高	129
4.資産運用に関する指標等	
(1)資産運用の概況	
(年度の資産の運用概況)	18
(ポートフォリオの推移 〈資産の構成及び資産の増減〉)*	109
(2)運用利回り*	110
(3)主要資産の平均残高*	109
(4)資産運用収益明細表*	135
(5)資産運用費用明細表*	135
(6)利息及び配当金等収入明細表*	135
(7)有価証券売却益明細表	136
(8)有価証券売却損明細表	136
(9)有価証券評価損明細表	136
(10)商品有価証券明細表*	110
(11)商品有価証券売却高	110
(12)有価証券明細表*	110
(13)有価証券残存期間別残高* …	110~111
(14)保有公社債の期末残高利回り	111
(15)業種別株式保有明細表*	112
(16)貸付金明細表*	116
(17)貸付金残存期間別残高	116
(18)国内企業向け貸付金企業規模別内訳*	117
(19)貸付金業種別内訳*	117
(20)貸付金使途別内訳*	118
(21)貸付金地域別内訳	118
(22)貸付金担保別内訳*	118
(23)有形固定資産明細表*	
(有形固定資産の明細)*	122
(不動産残高及び賃貸用ビル保有数)* …	122
(24)固定資産等処分益明細表*	136
(25)固定資産等処分損明細表*	137
(26)賃貸用不動産等減価償却費明細表	137
(27)海外投融資の状況	
(資産別明細)*	123~124
(地域別構成)*	124
(外貨建資産の通貨別構成)	125
(28)海外投融資利回り*	110
(29)公共関係投融資の概況(新規引受額、貸出額) …	123
(30)各種ローン金利	154
(31)その他の資産明細表	123
5.有価証券等の時価情報(一般勘定)	
(有価証券)	113
(金銭の信託)	114
(デリバティブ取引)	115

VII. 保険会社の運営*

1.リスク管理の体制*	68~71
2.法令遵守の体制*	65~66
3.法第二百一十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性* …	127
4.指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合、当該生命保険会社が法第百五条の二第一項第一号に定める生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合、当該生命保険会社の法第百五条の二第一項第二号に定める生命保険業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	30

5.個人データ保護について	67
6.反社会的勢力の排除のための基本方針	66

VIII. 特別勘定に関する指標等*

1.特別勘定資産残高の状況*	147
2.個人変額保険及び個人変額年金保険 特別勘定資産の運用の経過	147
3.個人変額保険及び個人変額年金保険の状況*	
(1)保有契約高	147
(2)年度末資産の内訳*	147~148
(3)運用収支状況*	148
(4)有価証券等の時価情報	149
(有価証券)	149
(金銭の信託)	149
(デリバティブ取引)	149~150

IX. 保険会社及びその子会社等の状況*

1.保険会社及びその子会社等の概況*	
(1)主要な事業の内容及び組織の構成* …	78~79
(2)子会社等に関する事項*	
(名称)*	80
(主たる営業所又は事務所の所在地)* …	80
(資本金又は出資金の額)*	80
(事業の内容)*	80
(設立年月日)*	80
(保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)* …	80
(保険会社の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合)* …	80
2.保険会社及びその子会社等の主要な業務*	
(1)直近事業年度における事業の概況* …	78
(2)主要な業務の状況を示す指標*	
(経常収益)*	78
(経常利益又は経常損失)*	78
(当期純剰余又は当期純損失)*	78
(包括利益)*	78
(総資産)*	78
3.保険会社及びその子会社等の財産の状況*	
(1)連結貸借対照表*	155
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書*	
(連結損益計算書)*	156
(連結包括利益計算書)*	156
(3)連結キャッシュ・フロー計算書*	169
(4)連結基金等変動計算書*	157~158
(5)リスク管理債権の状況*	
(破綻先債権)*	173
(延滞債権)*	173
(3カ月以上延滞債権)*	173
(貸付条件緩和債権)*	173
(6)子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)* …	173
参考:子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況(新基準によるソルベンシー・マージン比率) …	174
(7)セグメント情報*	174
(8)連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨* …	該当せず
(9)代表者が連結財務諸表の適正性、及び連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認している旨	170、172
(10)事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容*	該当せず

◆五十音索引

(あ行)

いずみホール	54
インターネットによるサービス	42,72
WELL'S (ウェルズ)	42
運用環境(一般勘定)	18
運用状況(一般勘定)	18
運用方針(一般勘定)	18
運用利回り(一般勘定)	110
ALM	69
営業拠点数	180
沿革	182
エンベディッド・バリュー	17
お客さまの声(苦情・お褒め・ご満足)	27
お客さまへの情報提供	40,72
お客さま満足度アンケート	28
オペレーショナル・リスク	71
お役に立った保険金・給付金	12,131~134

(か行)

海外事業への取組み	49
会社概要	3
解約+失効の状況	12
格付の状況	15
確定給付企業年金	45
確定拠出年金(日本版401k)	46
監査役(会)	64,181
がん長期サポート特約	35
がんへの取組み	53
勧誘方針	65
基金の状況	16,130
基金拠出者	130
基金償却準備金	130
基金償却積立金	130
基金等変動計算書	89
基礎利益	3,13,101
逆ざや	14
教育制度	51
金融機関窓販への取組み	49
クラブスミセイ	41
クーリング・オフ制度	38
経営管理体制	64
経営政策会議	64
経営の要旨	2
経営方針	4
経常利益	3,13,88,101
携帯用端末(Vite)	40
コーポレートガバナンス委員会	64

コールセンター	183
告知義務	38
ご契約者懇談会	28,59~60
個人情報保護に関する基本方針	67
個人情報保護	67
こども絵画コンクール	9,54
コンプライアンス(法令等順守)	65

(さ行)

サービス網	183~185
災害疾病特約	37
財団・事業団の活動	55
三利源	13
サンゴ礁保全プロジェクト	24
CSR経営方針	2
CSR体系	14
CS向上アドバイザー会議	27
CS向上委員会	26
資産運用リスク	70
支社等所在地	184~185
市場リスク	70
システムリスク	71
執行役員	181
実質資産負債差額	15
指定代理請求特約	35
支払管理態勢	31~33
事務リスク	71
社員の構成	178
社会貢献活動	24~25,52~56
新先進医療特約	20
主要な業務の内容	77
従業員数	3,180
少子化対策	52
情報技術の活用	43
情報リスク	71
剰余金処分に関する決議	90
審議員	177
審議員会	59
新契約価値	17
新契約の状況	12,141
信用リスク	70
ストレステスト	69
スミセイ環境方針	24
スミセイダイレクトサービス	42,72
スミセイハーモニー	51
スミセイ・ヒューマニー活動	54
スミセイベルポイントクラブ	41

スミセイ未来応援活動	41	(は行)	
住友財団	55	配当金(社員配当金)	14,81~85
住友生命グループ行動憲章	10	バラ色人生	35
住友生命健康財団	55	反社会的勢力との関係を遮断するための基本方針	66
住友生命社会福祉事業団	55	東日本大震災への対応	8
生命保険契約者保護機構	47	Vite(ビット)<スミセイの携帯端末>	40
生前給付特約	37	不動産投資リスク	70
生命保険協会統一開示項目索引	186~187	ブランドビジョン	2
生命保険の知識と制度	38~39	ブランド戦略	6
生命保険料控除	39	不良債権	16,118
責任準備金	3,16,126~127	紛争解決機関	30
千客万頼	35	法人向け商品ラインアップ	44
全国縦断チャリティコンサート	55	保険業法施行規則に基づく索引	190
相互会社のしくみ	58	保険金等支払管理態勢	31~33
総資産	3,16,86	保険種類一覧	36
総代会	58	保険の森	42
総代会開催結果、質疑応答(要旨)	61~63	保険引受リスク	69
総代名簿	176~177	ほけん百花	42
組織図	179	保有契約価値	17
ソルベンシー・マージン比率	3,15,119~121	保有契約の状況	12,141~142
損益計算書	88	ボランティア活動(スミセイ・ヒューマニー活動)	54
(た行)		本社等所在地	183
大規模災害等への対策	71	(ま行)	
貸借対照表	86~87	未来を築く子育てプロジェクト	52
Wステージ未来デザイン	20,34	メディケア生命	42
団体年金保険特別勘定の状況	151	モバイル決済端末(スパットくん)	43
注意喚起情報	40	(や行)	
中期経営計画	5	有価証券残高	3,16,110~111
直近事業年度における事業の概況	75~76	ユニバーサルデザインカレンダー	54
直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標	3	4つの先進の価値	7
ディスクロージャー	72	(ら行)	
デメリット情報の提供	38~40	来店型保険ショップ	42
当期純剰余	3,13,88	リスク管理体制	68~71
ドクターKING	35	流動性リスク	70
特別勘定に関する指標等	147~151	連結貸借対照表	155
取締役	181	連結損益計算書	156
取締役会	64	連結基金等変動計算書	157~158
(な行)		連結キャッシュ・フロー計算書	169
内部監査体制	66	(わ行)	
内部統制システムの整備	64	ワーク・ライフ・バランス	50
内部留保	15		
日本郵政グループへの取組み	49		
認知症ケア分野への支援	53		
年換算保険料	12,141		

◆保険業法施行規則に基づく索引

※下記の項目は条文及び別表を要約したものです。

保険業法施行規則 第59条の2 第1項(単体決算関係)

1. 保険会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 経営の組織	179
ロ. (株式会社に関する条文につき省略)	
ハ. 基金拠出額の多い順に5以上の基金拠出者に関する次に掲げる事項	130
(1) 氏名(基金拠出者が法人その他の団体である場合には、その名称)	
(2) 各基金拠出者の基金拠出額	
(3) 基金の総額に占める各基金拠出額の割合	
ニ. 取締役及び監査役の氏名及び役職名	181
ホ. (会計参与設置会社に関する条文につき省略)	
2. 保険会社の主要な業務の内容	77
3. 保険会社の主要な業務に関する次に掲げる事項	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	75~76
ロ. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	3
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純剰余又は当期純損失	
(4) 基金(保険業法第56条の基金償却積立金を含む。)の総額	
(5) (株式会社に関する条文につき省略)	
(6) 総資産額及び特別勘定又は積立勘定として経理された資産額	
(7) 責任準備金残高	
(8) 貸付金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)	
(11) (株式会社に関する条文につき省略)	
(12) 保険業法施行規則第30条の4の規定により計算した額に占める社員配当準備金及び社員配当平衡積立金に積み立てる額の合計額の割合	
(13) 従業員数	
(14) 保有契約高	
(15)~(18) (保険金信託業務を行なう場合に関する条文につき省略)	
ハ. 直近の2事業年度における業務の状況を示す指標等として別表に掲げる事項(別表)	

■主要な業務の状況を示す指標等	
1. 新契約高及び保有契約高	141
2. 保障機能別保有契約高	140
3. 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高	142
■保険契約に関する指標等	
1. 保有契約増加率	142
2. 個人保険の新契約平均保険金及び保有契約平均保険金	152
3. 解約失効率	152
4. 月払契約の個人保険新契約平均保険料	152
5. 社員配当の状況	14.81~85
6. 再保険を引き受けた主要な保険会社等の数	153
7. 再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位5社に対する支払再保険料の割合	153
8. 再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合	153
9. 未収受再保険金の額	154
10. 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの発生保険金額の経過保険料に対する割合	154
■経理に関する指標等	
1. 責任準備金明細表	126
2. 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率	127
2の2. 特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係る一般勘定の責任準備金の残高、算出方法及びその計算の基礎となる係数	128
3. 社員配当準備金明細	128
4. 引当金明細	129
5. 特定海外債権引当勘定	129
6. 個別特定海外債権残高	129
7. 固定資産等処分益及び固定資産等処分損	136, 137
8. 事業費明細	138
■資産運用に関する指標等	
1. 主要資産の平均残高	109
2. 資産の構成及び資産の増減	109
3. 運用利回り	110
4. 資産運用収益明細	135
5. 資産運用費用明細	135
6. 利息及び配当金等収入明細	135
7. 有価証券残高	110
8. 有価証券残存期間別残高	110
9. 商品有価証券残高	110
10. 業種別保有株式の額	112
11. 貸付金残高	116
12. 国内企業向け企業規模別貸付金残高	117
13. 業種別貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合	117
14. 使途別貸付金残高の合計に対する割合	118
15. 担保別貸付金残高	118
16. 有形固定資産の残高	122
17. 不動産残高及び賃貸用ビル保有数	122
18. 海外投融資残高	123~124
19. 海外投融資の地域別構成	124
20. 海外投融資利回り	110
■特別勘定に関する指標等	
1. 特別勘定資産残高	147
2. 個人変額保険特別勘定資産	147
3. 個人変額保険特別勘定の運用収支	148
■保険金信託業務に関する指標	
(保険金信託業務を行なう場合に関する条文につき省略)	

二. 責任準備金の残高として別表に掲げる事項(別表)	
契約年度別責任準備金残高	127
責任準備金残高の内訳	126
ホ. (損害保険会社に関する条文につき省略)	

4. 保険会社の運営に関する次に掲げる事項	
イ. リスク管理の体制	68~71
ロ. 法令遵守の体制	65~66
ハ. 法第121条第1項第1号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性	127
ニ. 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める事項	30
(1) 指定生命保険業務紛争解決機関が存在する場合 生命保険会社が生命保険業務に係る手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定生命保険業務紛争解決機関の商号又は名称	
(2) 指定生命保険業務紛争解決機関が存在しない場合に関する条文につき省略	
ホ. (損害保険会社に関する条文につき省略)	
5. 保険会社の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書(連結財務諸表を作成しない場合に限る。)及び剰余金処分又は損失処理に関する書面及び基金等変動計算書	86~90
ロ. 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	118
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ. 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況	119
ニ. 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し、貸借対照表に計上された金額	119
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	
(2) 危険債権	
(3) 要管理債権	
(4) 正常債権	
ホ. 保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	119
ヘ. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	103~108
(1) 有価証券	
(2) 金銭的信託	
(3) デリバティブ取引	
(4) 金融等デリバティブ取引	
(5) 先物外国為替取引	
(6) 有価証券関連デリバティブ取引	
(7) 金融商品取引法第28条第8項第3号イ若しくは第4号イに掲げる取引又は外国金融商品市場における同項第3号イに掲げる取引と類似の取引	
ト. 貸借引当金の期末残高及び期中の増減額	129
チ. 貸付金償却の額	136
リ. 公衆の縦覧に供する書類について保険業法による会計監査人の監査を受けている場合にはその旨	102
ヌ. 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失処理計算書及び基金等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず
6. 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず

保険業法施行規則 第59条の3 第1項(連結決算関係)

1. 保険会社及びその子会社等(保険業法第111条第2項に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く。以下この条において同じ。)の概況に関する次に掲げる事項	
イ. 保険会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	78~79
ロ. 保険会社の子会社等に関する次に掲げる事項	80
(1) 名称	
(2) 主たる営業所又は事務所の所在地	
(3) 資本金又は出資金の額	
(4) 事業の内容	
(5) 設立年月日	
(6) 保険会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
(7) 保険会社の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	
2. 保険会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの	
イ. 直近の事業年度における事業の概況	78
ロ. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	78
(1) 経常収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期純剰余又は当期純損失	
(4) 包括利益	
(5) (株式会社に関する条文につき省略)	
(6) 総資産額	
3. 保険会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結基金等変動計算書	155~158, 169
ロ. 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	173
(1) 破綻先債権に該当する貸付金	
(2) 延滞債権に該当する貸付金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸付金	
(4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金	
ハ. 保険会社の子会社等である保険会社等の保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	173
ニ. 債権及びその子法人等が2以上の異なる種類の業種を営んでいる場合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、経常利益又は経常損失の額及び資産の額として算出したもの	174
ホ. 保険会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結基金等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	該当せず
4. 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容	該当せず